

令和 3 年度 下関市港湾特別会計予算

令和 3 年度

下関市港湾特別会計予算

令和 3 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,251,071 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 3 年 2 月 8 日 提出

下関市長 前田 晋太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		635,415
	1 使用料	635,413
	2 手数料	2
2 国庫支出金		360,780
	1 国庫補助金	360,780
3 県支出金		773,117
	1 県負担金	769,910
	2 県補助金	3,207
4 財産収入		148,034
	1 財産運用収入	148,034
5 繰入金		1,984,892
	1 他会計繰入金	1,984,892
6 諸収入		26,333
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	26,332
7 市債		2,322,500
	1 市債	2,322,500
歳 入 合 計		6,251,071

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 港湾費		3,655,983
	1 管理費	1,007,133
	2 建設費	2,648,850
2 公債費		2,594,088
	1 公債費	2,594,088
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		6,251,071

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
下関港港湾管理者情報システム再構築業務	令和4年度	76,800

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改修事業債	843,000	債券発行又は普通貸借	2.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
海岸保全施設整備事業債	555,300	同 上		
環境整備事業債	147,000	同 上		
長府地区ふ頭用地整備事業債	50,800	同 上		
新港地区ふ頭用地整備事業債	510,000	同 上		
本港地区上屋改修事業債	15,900	同 上		
旅客上屋整備事業債	18,000	同 上		
資本費平準化債	182,500	同 上		
計	2,322,500			

令和 3 年度

下関市港湾特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 使用料及び手数料	635,415
2 国庫支出金	360,780
3 県支出金	773,117
4 財産収入	148,034
5 繰入金	1,984,892
6 諸収入	26,333
7 市債	2,322,500
歳入合計	6,251,071

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
632,894	2,521
413,250 △	52,470
751,724	21,393
145,433	2,601
2,338,189 △	353,297
25,614	719
2,871,600 △	549,100
7,178,704 △	927,633

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 港湾費	3,655,983	4,373,567	△ 717,584
2 公債費	2,594,088	2,804,137	△ 210,049
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	6,251,071	7,178,704	△ 927,633

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
497,868	2,140,000	1,018,115	
636,029	182,500	1,775,559	
		1,000	
1,133,897	2,322,500	2,794,674	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較				
						1 使用料及び手数料	635,415	632,894	2,521
						1 使用料	635,413	632,892	2,521
1 港湾使用料	635,413	632,892	2,521						
2 手数料	2	2	0						
1 港湾手数料	2	2	0						
2 国庫支出金	360,780	413,250	△ 52,470						
1 国庫補助金	360,780	413,250	△ 52,470						
1 港湾費国庫補助金	360,780	413,250	△ 52,470						
3 県支出金	773,117	751,724	21,393						
1 県負担金	769,910	748,294	21,616						
1 港湾費県負担金	769,910	748,294	21,616						
2 県補助金	3,207	3,430	△ 223						

節		説 明
区 分	金 額	
1 港湾施設使用料	520,523	けい留岸壁及び物揚場使用料 167,653 栈橋使用料 2,391 上屋使用料 130,110 荷さばき地使用料 141,396 荷役機械使用料 18,503 旅客施設使用料 42,338 港湾環境整備施設使用料 9,984 野積場使用料 2,031 荷役用大型車両置場使用料 6,117
2 土地使用料	36,581	港湾施設用地使用料
3 船舶給水料	8,783	船舶給水料
4 入港料	18,807	入港料
5 水域占用料	50,718	水域占用料
6 海岸保全区域占用料	1	海岸保全区域占用料
1 管理手数料	2	督促手数料 1 証明手数料 1
1 総務費補助金	24,130	社会資本整備総合交付金 8,250 対象額 16,500千円の1/2 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 15,880 対象額 30,000千円の1/2 対象額 2,640千円の1/3 880
2 改修事業費補助金	126,650	改修事業費補助金 50,000 対象額 100,000千円の5/10 社会資本整備総合交付金 76,650 対象額 229,950千円の1/3
3 海岸保全施設整備事業費補助金	60,000	社会資本整備総合交付金 60,000 対象額 120,000千円の1/2
4 環境整備事業費補助金	150,000	社会資本整備総合交付金 150,000 対象額 300,000千円の5/10
1 港湾施設負担金	769,910	港湾施設負担金

(単位：千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
	1	港湾統計調査費県補助金	496	588	△ 92
	2	海岸漂着物地域対策推進基金 事業費補助金	2,711	2,842	△ 131
4	財産収入		148,034	145,433	2,601
	1	財産運用収入	148,034	145,433	2,601
		1 財産貸付収入	148,034	145,433	2,601
5	繰入金		1,984,892	2,338,189	△ 353,297
	1	他会計繰入金	1,984,892	2,338,189	△ 353,297
		1 一般会計繰入金	1,984,892	2,338,189	△ 353,297
6	諸収入		26,333	25,614	719
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	2	雑入	26,332	25,613	719
		1 違約金及び延納利息	1	1	0
		2 雑入	26,331	25,612	719
7	市債		2,322,500	2,871,600	△ 549,100
	1	市債	2,322,500	2,871,600	△ 549,100
		1 港湾事業債	2,322,500	2,871,600	△ 549,100

節		区 分	金 額	説 明
1	港湾統計調査費補助金		496	港湾統計調査費補助金
1	海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金		2,711	海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金 対象額 3,874千円の7/10
1	土地貸付収入		145,600	土地貸付 52件
2	建物貸付収入		2,434	建物貸付 11件
1	一般会計繰入金		1,984,892	一般会計繰入金
1	延滞金		1	延滞金
1	違約金及び延納利息		1	違約金
1	実費弁償金		1,835	実費収入
2	雑入		24,496	雑入 24,496 施設管理等分担金 18,317 指定管理者受入金 4,000 ネーミングライツ料収入 1,715 自動販売機売上手数料 464
1	改修事業債		843,000	港湾施設改修事業債 195,000 対象額 343,650千円の内 国直轄事業負担金債 648,000 対象額 720,000千円の内
2	海岸保全施設整備事業債		555,300	海岸保全施設整備事業債 60,300 対象額 127,100千円の内 国直轄事業負担金債 495,000 対象額 550,000千円の内
3	環境整備事業債		147,000	環境整備事業債 147,000 対象額 313,400千円の内
4	長府地区ふ頭用地整備事業債		50,800	長府地区ふ頭用地整備事業債 50,800 対象額 50,800千円の内
5	新港地区ふ頭用地整備事業債		510,000	新港地区ふ頭用地整備事業債 510,000 対象額 510,000千円の内
6	本港地区上屋改修事業債		15,900	本港地区上屋改修事業債 15,900 対象額 15,900千円の内

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			

節		説 明	
区 分	金 額		
7 旅客上屋整備事業債	18,000	旅客上屋整備事業債 対象額	18,000 18,000千円の全額
8 資本費平準化債	182,500	資本費平準化債 対象額	182,500 182,500千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	市債	その他	
1	港湾費	3,655,983	4,373,567	△ 717,584	497,868	2,140,000	1,018,115	
	1 管理費	1,007,133	1,060,867	△ 53,734	104,468		902,665	
	1 委員会費	715	715	0			715	
	2 総務費	846,446	854,823	△ 8,377	74,886		771,560	

区分	金額	説明	目の説明
1 報酬	147	下関港管理委員会委員 34 下関港地方港湾審議会委員 113	下関港管理委員会 委員(学識経験者) 1人 下関港地方港湾審議会 委員 17人
8 旅費	527	費用弁償 181 普通旅費 346	
10 需用費	5	食糧費	
11 役務費	11	通信運搬費	
13 使用料及び賃借料	25	有料道路通行料 25	
1 報酬	1,611	会計年度任用職員 1,611	一般管理業務 719,932 一般職 35人
2 給料	145,345	一般職給 145,345	会計年度任用職員 1人 航路誘致集貨対策業務 88,862
3 職員手当等	91,798	扶養手当 6,402 住居手当 3,262 通勤手当 5,542 単身赴任手当 840 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 5,500 管理職員特別勤務手当 216 管理職手当 5,676 期末勤勉手当 60,315 児童手当 4,040	新港地区整備事業推進業務 37,652
4 共済費	53,136	共済組合負担金 51,962 互助会負担金 332 健康保険料 307 社会保険料 535	
7 報償費	312	報償金 312	
8 旅費	7,231	普通旅費 7,204 管内旅費 27	
10 需用費	66,406	消耗品費 2,993 燃料費 2,411 食糧費 154 印刷製本費 261 光熱水費 52,069	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	

区分	金額	節		目の説明
		説明	金額	
		修繕料	8,518	
11 役務費	3,030	通信運搬費	1,212	
		広告料	501	
		手数料	87	
		筆耕翻訳料	92	
		保険料	1,138	
		12 委託料	428,455	機械設備保守委託
		施設管理委託	14,126	
		警備委託	199,235	
		じん芥運搬委託	179	
		清掃委託	10,978	
		廃棄物処理委託	944	
		調査委託	77,836	
		イベント開催委託	27,569	
		資料作成委託	11,100	
		収納委託	490	
		VHF通信委託	9,670	
		船舶接岸委託	7,550	
		上屋管理運営委託	1,012	
		コンテナターミナル管理運営委託	1,980	
		集貨セミナー開催委託	9,649	
13 使用料及び賃借料	34,950	土地建物借上料	27,552	
		会場借上料	100	
		機械設備借上料	6,454	
		自動車借上料	397	
		有料道路通行料	317	
		駐車場使用料	12	
		電柱使用料	66	
		テレビ受信料	52	
		17 備品購入費	1,782	庁用器具費
18 負担金補助及び交付金	10,390	負担金	1,890	
		会議出席負担金	196	
		電波利用料負担金	12	
		日本港湾協会負担金	510	
		全国市長会港湾都市協議会負担金	27	
		港湾EDIシステム負担金	347	
		関税協会負担金	48	

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	市債	その他	
	2 建設費	2,648,850	3,312,700	△ 663,850	393,400	2,140,000	115,450	
	1 改修事業費	1,063,650	1,552,000	△ 488,350	172,900	843,000	47,750	
	2 海岸保全施設整備事業費	677,100	677,100	0	63,000	555,300	58,800	
	3 環境整備事業費	313,400	415,900	△ 102,500	157,500	147,000	8,900	

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
		補修委託	43,390			
14 工事請負費	48,026	施設整備工事				
17 備品購入費	194	機械器具費				
1 報酬	634	会計年度任用職員	634	港湾施設整備事業	343,650	
2 給料	6,800	一般職給	6,800	一般職	2人	
3 職員手当等	3,000	時間外勤務手当	700	会計年度任用職員	1人	
		期末勤勉手当	2,300	本港地区		
8 旅費	200	普通旅費	200	岬之町地区		
10 需用費	715	消耗品費	515	長府地区		
		燃料費	200	東港地区		
11 役務費	300	通信運搬費		国直轄事業	720,000	
12 委託料	27,600	システム改修委託	27,600	新港地区		
13 使用料及び賃借料	2,051	機械設備借上料	981			
		自動車借上料	998			
		有料道路通行料	72			
14 工事請負費	302,350	施設整備工事				
18 負担金補助及び交付金	720,000	負担金	720,000			
		国直轄事業費負担金	720,000			
2 給料	3,500	一般職給	3,500	高潮対策事業	127,100	
3 職員手当等	1,600	時間外勤務手当	300	一般職	1人	
		期末勤勉手当	1,300	山陽地区		
8 旅費	200	普通旅費	200	国直轄事業	550,000	
10 需用費	872	消耗品費	672	山陽地区		
		燃料費	200			
11 役務費	300	通信運搬費				
13 使用料及び賃借料	628	機械設備借上料	556			
		有料道路通行料	72			
14 工事請負費	120,000	施設整備工事				
18 負担金補助及び交付金	550,000	負担金	550,000			
		国直轄事業費負担金	550,000			
1 報酬	912	会計年度任用職員	912	緑地整備事業		
2 給料	6,600			一般職	2人	
				会計年度任用職員	1人	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
		4 長府地区ふ頭用地整備事業費	50,800	0	50,800		50,800		
		5 新港地区ふ頭用地整備事業費	510,000	590,000	△ 80,000		510,000		
		6 上屋改修事業費	15,900	0	15,900		15,900		

区分	金額	説明	目の説明		
				節	
		一般職給	6,600	新港地区	
3 職員手当等	3,000	時間外勤務手当	600		
		期末勤勉手当	2,400		
8 旅費	200	普通旅費	200		
10 需用費	474	消耗品費	274		
		燃料費	200		
11 役務費	300	通信運搬費			
12 委託料	11,000	設計委託	11,000		
13 使用料及び賃借料	1,914	機械設備借上料	1,652		
		自動車借上料	190		
		有料道路通行料	72		
14 工事請負費	289,000	施設整備工事			
2 給料	500	一般職給	500		長府地区ふ頭用地整備事業 長府地区
3 職員手当等	200	時間外勤務手当	100		
		期末勤勉手当	100		
10 需用費	100	消耗品費			
12 委託料	40,000	解体撤去委託	40,000		
14 工事請負費	10,000	施設整備工事			
2 給料	1,900	一般職給	1,900	新港地区ふ頭用地整備事業 新港地区	
3 職員手当等	900	時間外勤務手当	200		
		期末勤勉手当	700		
10 需用費	316	消耗品費	216		
		燃料費	100		
11 役務費	300	通信運搬費			
12 委託料	86,900	埋立土砂運搬委託	86,900		
13 使用料及び賃借料	584	自動車借上料	512		
		有料道路通行料	72		
14 工事請負費	419,100	用地整備工事			
2 給料	500	一般職給	500	本港地区上屋改修事業 本港地区	
3 職員手当等	200	時間外勤務手当	100		
		期末勤勉手当	100		
11 役務費	200	通信運搬費			
14 工事請負費	15,000	施設整備工事			

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
		7 旅客上屋整備事業費	18,000	50,600	△ 32,600		18,000		
		△ 本港ふ頭用地整備事業費	0	18,700	△ 18,700				
		△ 西山ふ頭用地整備事業費	0	8,400	△ 8,400				
	2	公債費	2,594,088	2,804,137	△ 210,049	636,029	182,500	1,775,559	
	1	公債費	2,594,088	2,804,137	△ 210,049	636,029	182,500	1,775,559	
		1 元金	2,541,231	2,745,948	△ 204,717	622,089	182,500	1,736,642	
		2 利子	52,857	58,189	△ 5,332	13,940		38,917	
	3	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
2 給料	500	一般職給	500			国際ターミナル整備事業 本港地区
3 職員手当等	200	時間外勤務手当	100			
		期末勤勉手当	100			
14 工事請負費	17,000	施設整備工事				
17 備品購入費	300	庁用器具費				
27 繰出金	2,541,231	公債管理特別会計繰出金	2,541,231			
27 繰出金	52,857	公債管理特別会計繰出金	52,857			

2. 給与費明細書

給与費

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費		
			報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	18	147		
	計	18	147		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	21	186		
	計	21	186		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	△ 3	△ 39		
	計	△ 3	△ 39		

計	共 済 費	合 計	備 考
147		147	
147		147	
186		186	
186		186	
△ 39		△ 39	
△ 39		△ 39	

2 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(3) 38	3,157	165,645	100,898		
前 年 度	(3) 39	3,209	165,745	102,882		
比 較	△ 1	△ 52	△ 100	△ 1,984		
※上段 () 内は、会計年度任用職員について外書きした ※中段 () 内は、再任用短時間職員について外書きした						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	6,402	3,262	5,542	840	5
	前 年 度	6,516	4,182	5,886	840	5
	比 較	△ 114	△ 920	△ 344		

計	共 済 費	合 計	備 考			
269,700	53,136	322,836				
271,836	55,643	327,479				
△ 2,136	△ 2,507	△ 4,643				
もの もの						
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
7,600		216	5,676	67,315	4,040	
7,200		216	5,676	68,506	3,855	
400				△ 1,191	185	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(2) 38		165,645	100,592		
前 年 度	(2) 39		165,745	102,694		
比 較	△ 1		△ 100	△ 2,102		
※ () 内は、再任用短時間職員について外書きしたもの						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	6,402	3,262	5,542	840	5
	前 年 度	6,516	4,182	5,886	840	5
	比 較	△ 114	△ 920	△ 344		

計	共 済 費	合 計	備 考		
266,237	52,821	319,058			
268,439	55,364	323,803			
△ 2,202	△ 2,543	△ 4,745			
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
7,600		216	5,676	67,009	4,040
7,200		216	5,676	68,318	3,855
400				△ 1,309	185

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(3)	3,157		306		
前 年 度	(3)	3,209		188		
比 較		△ 52		118		
※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考			
3,463	315	3,778				
3,397	279	3,676				
66	36	102				
書きしたもの						
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
				306		
				188		
				118		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	
給料	△ 100	昇給に伴う増加分	491
		その他の増減分	△ 591
職員手当等	△ 1,984	条例改正に伴う増減分	△ 1,763
		その他の増減分	△ 221

説明	備考																
	平均昇給率 1.19% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 4人 3号 0人 4号 32人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 36人)																
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>39人</td> <td>1人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>41人</td> <td>0人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	39人	1人	40人	前年度	41人	0人	41人	増減			△ 1人
	現に在職する職員数	増減予定	計														
本年度	39人	1人	40人														
前年度	41人	0人	41人														
増減			△ 1人														
・期末勤勉手当の改正分 会計年度任用職員以外の職員 △ 1,757 会計年度任用職員 △ 6																	
・異動等に伴うもの																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 348,651
	平均給与月額	円 401,502
	平均年齢	年 月 45 5
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 341,764
	平均給与月額	円 397,513
	平均年齢	年 月 44 1

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 154,900
	国 の 制 度	円 150,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 188,700
	国 の 制 度	円 182,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和3年1月1日現在 職員数 (2人) 37人	1 級	1	2.7
	2 級	2	5.4
	3 級	6	16.2
	4 級	19	51.4
	5 級	2	5.4
	6 級	4	10.8
	7 級	1	2.7
	8 級	1	2.7
	9 級	1	2.7
	計	37	100.0
	令和2年1月1日現在 職員数 (2人) 39人	1 級	2
2 級		2	5.1
3 級		5	12.8
4 級		21	53.8
5 級		2	5.1
6 級		4	10.3
7 級		1	2.6
8 級		1	2.6
9 級		1	2.6
計		39	100.0

※ () 内は、再任用短時間職員について外書きしたもの
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	32
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	94.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	37
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45

※ () は再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	5.1
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	死亡獣畜処理手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

3. 継続費に関する調書

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降

款	項	事業名	全 体		
			年度	年 割 額	左
					特 国県支出金
1 港 湾 費	2 建 設 費	新港地区ふ頭用地整備事業	令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 計	860,000 590,000 510,000 540,000 2,500,000	

の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書（過年度議決済分）

(単位：千円)

計 画			前前年度 末までの 支出額	前 年 度 末までの 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %
の 財 源 内 訳		一般財源						
定 財 源	市 債		そ の 他					
860,000	352,600			352,600			14.1	
590,000	1,097,400			1,097,400			43.9	
510,000	510,000			510,000			20.4	
540,000	540,000				540,000			
2,500,000	352,600		1,097,400	1,960,000	540,000		78.4	

4. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
下関港湾管理者情報システム再構築業務	76,800		

年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度新規分）

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
令和4年度	76,800	28,200	46,000	2,600	

5. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	現在高見込額
1 普通債	23,293,103	23,574,319	2,322,500	2,541,012	23,355,807
(1) 上屋建設	1,171,326	1,119,561	33,900	79,027	1,074,434
(2) 埋立事業	5,890,097	6,287,375	743,300	401,172	6,629,503
(3) 一般補助	6,127,905	5,345,288	342,000	1,046,769	4,640,519
(4) 直轄事業(港湾)	4,981,975	5,300,522	648,000	678,060	5,270,462
(5) 海岸保全施設整備事業	780,021	809,455	60,300	77,194	792,561
(6) 直轄事業(海岸)	3,341,536	3,785,407	495,000	185,229	4,095,178
(7) 荷役機械建設事業	937,068	867,761		69,336	798,425
(8) 港湾施設整備事業(単独)	63,175	58,950		4,225	54,725
2 災害復旧債	1,078	859		219	640
(1) 港湾施設	1,078	859		219	640
合 計	23,294,181	23,575,178	2,322,500	2,541,231	23,356,447